

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援							
担当部局		こども政策局 こども未来課							
将来像		県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会となっている。							
数値目標	指標名	合計特殊出生率						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		1.66 (R1年)	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93	1.93 (R7年)	
	指標設定の理由	合計特殊出生率が県民の希望出生率(2.08)の達成に向けて推移しているかを把握することにより、その進捗状況を一つの目安として、県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会に向かっているかを一定、検証することができる。							
	目標値の設定根拠	人口ビジョン目標:2.08(2030年(R12)) 2060年に100万人を維持するためには自然増減の早期改善も求められることから、第1期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略試算時の2025年の目標値1.93を目指すものとする。							
指標データの参照元	統計名など	人口動態統計月報年計			データ把握時期	毎年6月			

基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援						
事業群	1	結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成						
担当部局	こども政策局			担当課	こども未来課			
数値目標	指標名	ながさき結婚・子育て応援宣言団体数（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	—	250団体	300団体	350団体	400団体	450団体	450団体 (R7年度)
	(変更後)				700団体	780団体	860団体	860団体 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 事業初年度(R元年度)の目標値を150件(県内企業数(従業員50名以上)1,500社の1割)とし、以降、毎年度50件(1,500社の約3%)ずつ増加し、最終年度(R7年度)に450団体の登録を目標に掲げていたが、新たに配置した企業コーディネーターの働きかけ等により、R4年度に623団体となった。今後も引き続き、社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	R3年度及びR4年度の増加数の平均値を基に、今後毎年度約80団体の新規登録を見込み、最終目標(R7年度)の目標を860団体と設定する。  【各年度登録数】 { 69団体(R3増加数) + 94団体(R4増加数) } ÷ 2 ≒ 80団体  【R5年度目標値】 623団体(R4実績) + 80団体(R5新規登録) ≒ 700団体 【R6年度目標値】 700団体 + 80団体(R6新規登録) = 780団体 【R7年度目標値】 780団体 + 80団体(R7新規登録) = 860団体						
指標データの参照元	統計名 など	こども未来課調査			データ把握時期	毎年度末		

年度	登録数 (累計)	増加数 (前年比)
R1	90	-
R2	460	370
R3	529	69
R4	623	94

基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援						
事業群	1	結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成						
担当部局	こども政策局			担当課	こども未来課			
数値目標	指標名	「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	937件 (H30年度)	1,100件	1,150件	1,200件	1,250件	1,300件	1,300件 (R7年度)
	(変更後)				2,500件	2,600件	2,700件	2,700件 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 基準年から毎年50件の増加を目標に掲げていたところ、令和4年度補正予算において実施したキャンペーンの効果により、キャンペーン期間中のR4年度末に1,948件となり、R5年度中にさらに増加する見込みである。今後も、社会全体で子育てを応援する機運の醸成のため、企業等の一層の巻き込みを図っていくことから、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	令和4年度末の登録件数1,948件から、R5年度はキャンペーン効果により約500件の増加、R6年度以降は毎年度100件ずつの増加を図る。						
指標データの参照元	統計名など	県こども未来課調査		データ把握時期	毎年度末			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援						
事業群	2	結婚を希望する独身者に対する婚活支援						
担当部局		こども政策局 こども未来課						
数値目標	指標名	婚活支援事業による成婚数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		65組 (H30年度)	150組	150組	150組	150組	150組	150組 (R7年度)
	指標設定の理由	少子化の主な要因とされる未婚化に歯止めをかけるため、婚姻数の増加を図る必要がある。						
	目標値の設定根拠	国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値に基づき、県民の希望出生率2.08(目標年：2030年)の達成に必要とされる婚姻数を算出。 (内訳) ・お見合いデータマッチングシステム:100組 ・めぐりあい事業(婚活イベント):30組 ・縁結び隊(婚活サポーター):20組						
指標データの参照元	統計名など	長崎県婚活サポートセンター報告			データ把握時期	毎年5月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援						
事業群	3	妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援						
担当部局		こども政策局 こども家庭課						
数値目標	指標名	子育て世代包括支援センター設置市町数（累計）					総合戦略	○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		4市町 （H30年度）	21市町	/	/	/	/	21市町 （R3年度）
	指標設定の理由	<p>子育て世代包括支援センターは、妊産婦及び乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談支援を行うことから、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するにあたっての重要な機関であり、目標とすることが適当であると判断した。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>国は全国展開を目指して整備を進めていくこととしており、全市町での設置を目指す。</p>						
指標データの参照元	統計名など	こども家庭課による調査（市町への照会）			データ把握時期	毎年3月上旬		

基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援						
事業群	3	妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援						
担当部局	こども政策局				担当課	こども家庭課		
数値目標	指標名 (変更前)	子育て世代包括支援センター設置市町数（累計）					総合戦略 に記載	○
	指標名 (変更後)	こども家庭センター設置市町数（累計）					総合戦略 に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	4市町 (H30年度)	21市町 (R3年度)	/	/	/	/	21市町 (R3年度)
	(変更後)	0市町 (R4年度)	/	/	/	7市町	14市町	14市町 (R7年度)
	指標変更 の理由	令和3年度に既に目標を達成しており、次の段階として、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置を進める必要がある。						
	変更後の 目標値の 設定根拠	令和6年度から改正児童福祉法が施行され、「こども家庭センター」の設置が努力義務となるため、令和6年度から8年度までの3か年で全市町の設置完了を目標に、毎年7市町の設置を目指す。						
指標データの参照元	統計名 など	こども家庭課調査			データ 把握 時期	毎年度末		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援						
事業群	3	妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援						
担当部局		こども政策局 こども未来課						
数値目標	指標名	保育所等待機児童数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		70人 (R1年度)	0	0	0	0	0	0 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>子育て環境の整備状況をはかる上で、代表的かつ不可欠な指標であり、前戦略・計画でも0を目指しているもののいまだに達成できていない。 また、一時的に達成できても毎年申込者は変動しており、今後も継続して0を目指していく必要がある。</p>						
	目標値の設定根拠	第Ⅱ期市町子ども・子育て支援計画に基づく。						
指標データの参照元	統計名など	国調査結果			データ把握時期	毎年9月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援							
事業群	4	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及							
担当部局		教育庁 体育保健課							
数値目標	指標名	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を充実させる研修会の理解度						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		97% (R1年度)	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上 (R7年度)	
	指標設定の理由	本県の未来を担う子どもや郷土を愛する人を育成するため、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えることができるよう指導することが目的であるため研修会の理解度を指標とする。							
	目標値の設定根拠	研修会の理解度を保つことで、命の大切さや将来のライフプランを考える生徒を育成するための教育を充実させることができると考えるため、「理解できた」「概ね理解できた」と回答する参加者の割合が97%(基準値)以上となることを目指す。							
指標データの参照元	統計名など	研修会時のアンケート調査			データ把握時期	研修会開催時			



3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成						
担当部局		教育庁 義務教育課						
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとへの愛着と誇りを持ち、周囲と協働して地域課題を創造的に解決していくための実践力を備えた子どもが育っている。</li> <li>・いのちを重んじ、豊かな心を持ったたくましい子どもが育っている。</li> </ul>						
数値目標	指標名	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		83.5% (H30年度)	90%	95%	100%	100%	100%	100% (R7年度)
	指標設定の理由	第三期教育振興基本計画(2019～2023年度)において、ふるさと教育の推進を図る指標として設定しているため。						
	目標値の設定根拠	第三期教育振興基本計画の最終年度(2023年度)の目標値を100%に設定しているため。						
指標データの参照元	統計名など	学校運営調査			データ把握時期	毎年9月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成						
事業群	1	ふるさと教育の推進						
担当部局		教育庁 義務教育課						
数値目標	指標名	地域の発展や地域的課題の解決に向けて児童生徒が探究的な学習を行っている学校数（小・中学校）					総合戦略	—
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		8校 (R2年度)	40校	80校	120校	160校	200校	200校 (R7年度)
	指標設定の理由	地域ぐるみでふるさと教育の質的向上を図ることで、児童生徒にふるさとを担う実践力を育む。						
	目標値の設定根拠	令和2年度は、「ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業」の研究指定校である中学校8校が探究的な学習を行っている。今後、研究指定校の取組を参考として実施校を増やし、令和7年度に、小学校、中学校併せて200校が実施となるよう、各年度40校ずつ伸びていくことを目標とする。						
指標データの参照元	統計名など	学校運営に関する諸調査			データ把握時期	毎年9月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成						
事業群	2	豊かな道徳性を育む道徳教育の推進						
担当部局		教育庁 児童生徒支援課						
数値目標	指標名	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における情報モラル教育を通して、他者と共によりよく生きるための道徳性を育てている学校の割合					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		88% (R1年度)	89%	90%	91%	92%	93%	93% (R7年度)
	指標設定の理由	<p>近年、情報化社会の進展やSNSの普及により、児童生徒を取り巻く生活環境が大きく変化している。</p> <p>このような状況の中、いのちを輝かせて生きる心豊かな長崎っ子の育成を推進するために、「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における情報モラル教育を通して、相手の立場に立った言動を大切にしている心情等の道徳性を育てていくことは必要不可欠と考える。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>《分子》長崎っ子の心を見つめる教育週間において情報モラル教育教材を活用して、相手の立場に立った言動を大切にしている心情を育む取組を行っている学校数 …【A】</p> <p>《分母》長崎県内の公立小学校・中学校・義務教育学校・高校・特別支援学校数 …【B】</p> <p>【A】÷【B】＝93%(R7年度 目標値)</p> <p>情報モラル教育を通して道徳性を育てていく「新たな視点」の啓発に努め、毎年1%の上昇を目標に県内全体への普及を図り、最終的に93%(R7年度)を目指す。</p>						
指標データの参照元	統計名など	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施状況調査			データ把握時期	毎年8月下旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成						
事業群	3	社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進						
担当部局		教育庁 高校教育課						
数値目標	指標名	地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		58.9% (R1年度)	60.0%	60.5%	61.0%	61.5%	62.0%	62.0% (R7年度)
	指標設定の理由	<p>令和4年度より学年進行で新学習指導要領が実施される。特に総合的な探究の時間を活用して自分の暮らす地域の課題を調べたり、解決法を探ったりする課題解決型の探究学習を積極的に取り入れる県立高校が今まで以上に増加することが予想される。また、SDGsの視点から広く社会全体の課題解決に向けた学問的なアプローチに取り組む県立高校もある。これらの取組は政治参画の意識を直接高揚させるものではないが、様々な取組を通じて社会と接することで当事者意識を高め、社会参画の意識を醸成することに大きな効果を上げている。</p> <p>したがって、「地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合(%)」を指標とする。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>(1)分母については、今後5年間で生徒数が5%減少するとすると、R7年度の生徒数は22,232人【A】と予測される。</p> <p>(2)分子については、過去5年間で「政治や選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒」の数が最も多かったR1年度の生徒数が13,795人【B】である。</p> <p>(3)<math>【B】\div【A】=13,795人\div22,232人=62.1\%</math></p> <p>(4)最終目標を62.0%とし、現戦略の最終目標である60.0%から、各年度0.5%ずつ増加していくことを目標とする。</p>						
指標データの参照元	目標値の設定根拠	各県立高校生徒を対象としたアンケート			データ把握時期	毎年3月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成							
事業群	4	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進							
担当部局		教育庁 義務教育課							
数値目標	指標名	自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		86.5% (R1年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>子どもたちの豊かな人間性や社会性を養うためには、自然と直接触れ合う体験をはじめ、農林漁業体験、異年齢の子どもや地域の人々との交流など学校内外の体験活動の機会を充実させるとともに社会的課題に対応した体験活動を推進する取組が不可欠である。</p> <p>このため、自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合を継続して指標とするとともに、目標値は引き続き100%とする。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>第3期長崎県教育振興基本計画及び現行総合計画から引き続き目標として、R3年度に100%達成、それ以降は100%維持を目指す。</p>							
指標データの参照元	統計名など	学校運営に関する諸調査			データ把握時期	毎年5月下旬			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成						
事業群	5	表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進						
担当部局		教育庁 生涯学習課						
数値目標	指標名	児童生徒の不読者率（1か月に本を1冊も読まなかった者の割合）					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		小学生0.2% 中学生1.0% 高校生12.3% (R1年度)	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下
	指標設定の理由	<p>子どもの読書活動の状況は、不読者率のほかに読書量によっても測られるが、読書量は母集団全体の平均値を示すのみであるのに対し、1人1人の読書活動をもとにした不読者率を数値目標にすることで、読書活動の推進につながると判断した。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>平成30年4月に策定された国の「第四次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」では、全国の児童生徒の不読者率(R4年度:小学生2%以下、中学生8%以下、高校生26%以下)を数値目標としており、令和元年度は小学生6.8%、中学生12.5%、高校生55.3%という状況にある。この全国の数値と比較すると長崎県は良好な結果を残してはいるが、「子どもの読書活動の推進に関する法律」の基本理念である、すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができる」という点からも、現行の目標を継続していくことが必要であると考え。</p>						
指標データの参照元	統計名など	各市町への調査(抽出)			データ把握時期	毎年度11月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成							
事業群	6	創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進							
担当部局		教育庁 学芸文化課							
数値目標	指標名	「子ども県展」への応募率						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		74.7% (R1年度)	75.0% 以上	75.0% 以上維持	75.0% 以上維持	75.0% 以上維持	75.0% 以上維持	75.0%以上維持 (R7年度)	
	指標設定の理由	第三期教育振興基本計画において設定している指標と同じ目標とし、引き続き、子どもたちの文化芸術活動を推進する。							
目標値の設定根拠	H28からR元年度の実績値の平均が74.4%である。また、第三期教育振興基本計画において同じ指標の目標値を「75%以上維持」としており、引き続き、「75%以上維持」を目標とする。								
指標データの参照元	統計名など	独自集計	データ把握時期	11月下旬					

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成						
事業群	6	創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進						
担当部局名		教育庁 学芸文化課						
数値目標	指標名	中学校における休日の文化部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		1市町 (R4年度)	/	/	2市町	5市町	21市町	21市町 (R7年度)
	指標設定の理由	令和4年10月に、長崎県文化部活動地域移行推進計画を各市町に発出し、令和7年度末までに、各地域の実情に応じて休日の文化部活動を段階的に移行する方針を示している。部活動に代わり、子どもたちが地域で文化に親しむ環境づくりを進めるためには、段階的な地域移行を推進する必要があるため、移行モデル構築や協議会設置など、地域部活動体制の構築を行った市町数を指標として設定する。						
目標値の設定根拠	令和4年度から、国の事業を活用して、雲仙市が地域移行の実践研究に取組み、他の市町においても検討委員会を設置するなど、地域移行について検討を始めたところである。各市町の実情や地域移行の進捗状況の聞き取りから、目標値を設定している。							
指標データの参照元	統計名など	—		データ把握時期	毎年度末			



基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	3	安心して子育てできる環境づくり						
担当部局	こども政策局			担当課	こども未来課			
数値目標	指標名	ココロねっこ運動登録団体数（累計）					総合戦略に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	5,953団体 (H30年度)	6,103 団体	6,153 団体	6,203 団体	6,253 団体	6,303 団体	6,303団体 (R7年度)
	(変更後)				6,360 団体	6,460 団体	6,560 団体	6,560団体 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 基準年から毎年50団体の増加を目標に掲げていたところ、県内各地のココロねっこ指導員・推進員の普及啓発等により、R4年度末の登録件数が6,260団体となった。今後も、社会全体で子育てを応援する機運の醸成のため、企業等の一層の巻き込みを図っていくことから、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	令和4年度末の登録件数6,260団体から、毎年度100団体ずつの増加を図る。						
指標データの参照元	統計名など	県こども未来課調査		データ把握時期	毎年度末			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	3	安心して子育てできる環境づくり						
事業群	1	県民総ぐるみの子育て支援						
担当部局		こども政策局 こども未来課						
数値目標	指標名	家庭の日ワークショップの参加者数					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		368人 (R1年度)	400人	400人	400人	400人	400人	400人 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>「県民総ぐるみの子育て支援」事業群のココロねっこ運動の一環で取り組んでいる家庭の日の周知啓発事業の成果を指標とし、前計画では「家庭の日」の認知度を目標としていたが、ほぼ目標を達成したため、今後は、家庭の日ワークショップを各地で開催し、それぞれの参加者が地域における発信者となって具体的な活動を広げていくことを目指すこととしており、ワークショップの参加者数に変更した。</p> <p>家庭の日(毎月第3日曜日)に、県内各地区において、子どもを中心とした家族生活を楽しむイベントやワークショップを開催し、「家庭の日」の趣旨の理解・実践・発信者を県内各地で増やしていき、子育て家庭を中心としたココロねっこ運動の広がりを目指していく。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>参加人数は、実施するワークショップが、親の職場を子どもが参観するものや、親子で職業体験をするものなど、民間企業等の協力により極力費用をかけずに実施しているため、1回の規模は50名程度とし、年間8回開催を目標とする。(50人×年8回=400人)</p>						
指標データの参照元	統計名など	長崎県青少年育成県民会議からの報告	データ把握時期	毎年4月				

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	3	安心して子育てできる環境づくり							
事業群	2	子どもを取り巻くインターネット・電子メディア等環境対策の推進							
担当部局		こども政策局 こども未来課							
数値目標	指標名	携帯電話所持の児童生徒のフィルタリング利用率						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		63% (R1年度)	67%	-	75%	-	80%	80% (R7年度)	
	指標設定の理由	スマートフォンの急速な普及に伴い、子どもたちがインターネットやSNSに関連した犯罪に巻き込まれる危険性が高い現状があるため、そのリスク軽減のために携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率を目標とする。							
	目標値の設定根拠	現在、年1～3%程度減少傾向にあるが、県子育て条例行動計画に基づき80%を目指す。							
指標データの参照元	統計名など	児童・生徒への調査(小・中・高)			データ把握時期	12月頃(2年に1回)			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	3	安心して子育てできる環境づくり						
事業群	3	保育施設等の安全対策の推進						
担当部局		こども政策局 こども未来課						
数値目標	指標名	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		89% (R1年度)	93%	95%	97%	100%	100%	100% (R7年度)
	指標設定の理由	幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園は、乳幼児が1日の大半を過ごす生活・学習の場であり、子どもたちの安全・安心を確保するために必要な取組であるため。						
	目標値の設定根拠	基準年から毎年同程度の耐震化率増加を図り、県子育て条例行動計画により令和6年度100%を目指す。						
指標データの参照元	統計名など	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率(%)			データ把握時期	毎年度末		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	4	学力の向上と一人一人に対応した教育の推進						
担当部局		教育庁 高校教育課						
将来像		予測困難な時代を生き抜く子どもたちが、社会の変化に主体的に関わり、豊かな創造性を働かせながら、社会の形成に参画するために必要な資質・能力を身に付けている。						
数値目標	指標名	県内公立高等学校卒業生において、進学希望者に対する進学決定率					総合戦略	—
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		98.6% (R1年度)	95%以上 維持	95%以上 維持	95%以上 維持	95%以上 維持	95%以上 維持	95%以上維持 (R7年度)
	指標設定の理由	高校生活で身に付けるべき基礎的な学力の確実な定着を図り、学力の向上、進路指導の充実に努めることが、進学を希望している生徒の進路実現につながるため。						
	目標値の設定根拠	過去5年間(H27:92.9%、H28:94.5%、H29:93.4%、H30:94.9%、R1:98.6%)の平均値94.9%を上回ることを目標とする。						
指標データの参照元	統計名など	教育活動調査			データ把握時期	翌年度6月初旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	4	学力の向上と一人一人に対応した教育の推進						
事業群	1	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成						
担当部局		教育庁 義務教育課						
数値目標	指標名	全国学力・学習状況調査の平均正答率					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		小学校 国語-3ポイント 算数-2ポイント  中学校 国語 ±0ポイント 数学 ±0ポイント (R1年度)	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>※基準値は全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差を表す。</p> <p>全国学力学習状況調査、県学力調査を検証軸とした児童生徒の学力及び学習状況の把握・分析については、指導する教員及び学校全体としての理解が進んできた。          これまで県独自の学力調査結果を指標としてきたが、今後は、国において毎年悉皆で行なわれている全国学力・学習状況調査の結果を指標として用いることで、全国の状況と比較して、本県の児童生徒の学力の定着状況と各学校の学力向上の取組の成果を計ることができると考える。</p>						
目標値の設定根拠	<p>・新型コロナウイルス対策にかかる臨時休業の影響を鑑み、令和2年度は中止されたため、平成31年度(令和元年度)の実績を基準値とした。          ・年度により調査される教科に違いはあるが、毎年の調査において実施される全ての教科が全国の平均正答率以上となることを目標として設定した。</p>							
指標データの参照元	統計名など	全国・学力学習状況調査			データ把握時期	毎年9月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	4	学力の向上と一人一人に対応した教育の推進						
事業群	2	「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進						
担当部局		教育庁 義務教育課、 高校教育課						
数値目標	指標名	一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		- (R1年度)	80%	90%	100%	100%	100%	100% (R7年度)
	指標設定の理由	<p>小学校、中学校及び高等学校の授業等で効果的に一人一台パソコンを活用することで、全ての学習の基盤となる情報活用能力を育成するとともに、学びの質を深める。</p> <p>なお、小学校及び中学校の学習指導要領において、情報手段の基本的な操作の習得やプログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等を含む情報活用能力の育成等が求められている。</p> <p>加えて、高校の令和4年度実施の新学習指導要領では、科目「情報Ⅰ」が必修科目となり、全ての生徒が1学年時にプログラミングのほか、ネットワーク(情報セキュリティを含む)やデータベースの基礎等について学習することとなり、2・3学年時には、学習した内容を発展的・教科横断的に活用し、学力の向上を目指す。</p>						
目標値の設定根拠	<p>GIGAスクール構想において、各教科等の学びを深めるため、1人1台の学習者用端末が整備されることとなっており、本県のすべての子どもたちが活用できるようになる令和5年度を100%とした。また、令和3、4年度は現目標の「ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)」の令和元年度の実績値69.6%を参考に10%の増加率として設定し、令和5年度の100%を目指す。</p>							
指標データの参照元	統計名など	学校運営調査(小・中学校) 独自アンケート(高等学校)			データ把握時期	毎年9月 毎年12月(高等学校)		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く																																									
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる																																									
施策	4	学力の向上と一人一人に対応した教育の推進																																									
事業群	3	魅力ある私立学校づくり																																									
担当部局		総務部 学事振興課																																									
数値目標	指標名	学校評価（自己評価及び学校関係者評価）の評価数値（4段階評価）					総合戦略	-																																			
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）																																			
		3.4 （R1年度）	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5以上	3.5以上 （R7年度）																																			
	指標設定の理由	<p>学校評価は、各学校の教育活動全般の成果検証、家庭や地域との連携協力を図ること等を目的に、学校教育法により定められている。</p> <p>評価項目としては、教育目標、学習指導、安全管理、保護者地域住民との連携、生徒指導、教育課程などが盛り込まれている。</p> <p>自己評価は、当該学校の全教職員が参加し、生徒・保護者等のアンケート評価などを把握したうえで、各学校の設定した目標の達成状況の整理・検証を行っている。</p> <p>また、学校関係者評価は、自己評価の結果について評価することを基本として行う評価であり、より客観的な指標となっている。</p> <p>自己評価は全学校が実施しているが、学校関係者評価の導入は努力義務となっていることから、一部の学校は行っていない。</p> <p>生徒や保護者から選ばれる私立学校であるための、魅力ある私立学校づくりに向けた指標として、学校関係者評価の実施を促しながら、自己評価、学校関係者評価により検証することは適当と考える。</p>																																									
目標値の設定根拠	<p>各私立学校自らが実施する学校評価(4点満点)の平均値</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">令和元年度</td> <td style="width: 35%;">私立小中高等学校</td> <td style="width: 15%;">自己評価</td> <td style="width: 10%;">40校</td> <td style="width: 10%;">平均</td> <td style="width: 15%;">3.33</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専修各種学校</td> <td>〃</td> <td>29校</td> <td>〃</td> <td>3.49</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記合計</td> <td></td> <td>69校</td> <td>総平均</td> <td>3.41</td> </tr> <tr> <td></td> <td>私立小中高等学校</td> <td>学校関係者評価</td> <td>40校</td> <td>平均</td> <td>3.35</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専修各種学校</td> <td>〃</td> <td>29校</td> <td>〃</td> <td>3.48</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記合計</td> <td></td> <td>69校</td> <td>総平均</td> <td>3.41</td> </tr> </table> <p>・学校評価は、それぞれの学校が独自に定めた目標に対する評価であり、全国、他県との比較するものではない。</p> <p>・魅力ある私立学校づくりの取り組みを、網羅的に判断できる唯一の指標である。</p> <p>・これまでの自己評価において自らを厳しく自己評価していることから、過去5年間は現状維持となっている。</p> <p>また、4段階評価の3点台であり、高い数値でのアップについては相当困難でもある。</p> <p>よって、次期計画において、より客観的な目標である学校関係者評価を入れたうえで0.1ポイント以上のアップを目標に設定する。</p>							令和元年度	私立小中高等学校	自己評価	40校	平均	3.33		専修各種学校	〃	29校	〃	3.49		上記合計		69校	総平均	3.41		私立小中高等学校	学校関係者評価	40校	平均	3.35		専修各種学校	〃	29校	〃	3.48		上記合計		69校	総平均	3.41
令和元年度	私立小中高等学校	自己評価	40校	平均	3.33																																						
	専修各種学校	〃	29校	〃	3.49																																						
	上記合計		69校	総平均	3.41																																						
	私立小中高等学校	学校関係者評価	40校	平均	3.35																																						
	専修各種学校	〃	29校	〃	3.48																																						
	上記合計		69校	総平均	3.41																																						
指標データの参照元	統計名など	各私立学校から提出される学校評価実施報告書	データ把握時期	毎年度5月																																							



【事業群の新設】

(R5改訂)

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	4	学力の向上と一人一人に対応した教育の推進							
事業群	4	豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進							
担当部局名	こども政策局 こども未来課								
事業群の内容	<p>未就学児の通う施設は、幼稚園・保育所・認定こども園と多様な施設が混在していますが、幼児期の教育は、生きる力や学ぶ力の基礎を培う重要なものであり、どの施設に通っても同じように質の高い幼児教育が受けられるよう各種施策を推進していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育センターを拠点とした幼児教育・保育の質の向上を支援</li> <li>・保育者の資質向上を図るための研修機会の充実</li> </ul>								
数値目標	指標名	市町幼児教育アドバイザーの設置市町数（累計）						総合戦略	-
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）	
		0市町 （R4年度）	/	/	0市町	5市町	13市町	13市町 （R7年度）	
	指標設定の理由	各施設への訪問支援をセンターの中心事業と位置付けており、この事業により保育施設への教育内容面への支援を行っていくこととしているが、県に配置する3名のアドバイザーだけでは、県内全域に存在する580カ所を超える施設を訪問することは、本県の地理的条件を考慮して現実的ではないため、市町に配置をお願いすることとしている。 本来であれば、子どもの育ちを目標とすべきであるが、幼児期に身に付ける非認知能力は数値化できない能力であり、事業開始当初は推進のための市町を含めた体制づくりを目標にすることとした。							
目標値の設定根拠	R4年度時点で、幼児教育アドバイザーを設置している市町は0であり、今年度幼児教育センター設置後に、市町に幼児教育の重要性の理解を求め、幼児教育アドバイザー配置の依頼を開始し、県において養成のための研修を後半に実施をしていく予定である。R6年度には、市部のうち比較的大規模な5市、さらにR7年度には、残りの市部に設置を促し、13市を目標とする。								
指標データの参照元	統計名など	独自調査	データ把握時期	5月					

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	5	グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり						
担当部局		教育庁 高校教育課						
将来像		我が国の言語や伝統・文化などを正しく理解し誇りに思うとともに、国際関係や異文化を理解し、国際交流を図るためのコミュニケーション力や国際社会を生き抜く力を持った子どもが育っている。						
数値目標	指標名	高校卒業時にCEFR A2レベル（英検準2級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合					総合戦略	—
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		45.3% （R1年度）	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上 （R7年度）
	指標設定の理由	国の学習指導要領において、英語の5つの領域（聞くこと、読むこと、話すこと〔やりとり〕、話すこと〔発表〕、書くこと）を統合的に指導することが求められている。国の教育振興基本計画は、高校卒業段階の英語力の目標を、国際的な指標であるCEFRにおいてA2相当以上としており、その目標に対応した指標を定めることが適当だと考える。						
目標値の設定根拠	令和元年度英語教育実施状況調査における本県の「高校卒業時にCEFR A2レベル相当以上の英語力を持つ生徒の割合」は45.3%であり、この数値を基に基準値を設定した。また、国では50%を目標値としており、本県においても50%を目標値と設定するのが妥当であると考え。							
指標データの参照元	統計名など	英語教育実施状況調査			データ把握時期	毎年3月下旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	5	グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり						
事業群	1	小・中・高を通した外国語教育の充実						
担当部局		教育庁 義務教育課						
数値目標	指標名	英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学3年生の割合					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		41.6% (R1年度)	50%	55%	60%	60%	60%	60% (R7年度)
	指標設定の理由	<p>これまでの指標に合わせることで経年比較ができる。</p> <p>中学3年生の英語力を指標とすることで義務教育最終段階のゴールの姿を確認できる。</p> <p>文部科学省初等中等教育課情報教育・外国語推進室「英語実施状況調査」毎年12月に実施されている本調査においても「英検3級以上に相当する英語力を持つ中学3年生の割合」は質問項目となっている。</p>						
目標値の設定根拠	<p>文部科学省「第3期教育基本振興計画」平成30年度～令和4年度を対象期間とした本計画においては「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学3年生の割合」の目標値は50%となっている。</p> <p>文部科学省初等中等教育課情報教育・外国語推進室「英語実施状況調査」で令和元年度は本県の結果が41.6%となっており、全国平均42.6%に及ばなかった。R5年度の60%達成を目指し、毎年度4～5%ずつの向上を目標とする。</p>							
指標データの参照元	統計名など	英語実施状況調査			データ把握時期	12月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	5	グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり						
事業群	2	高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進						
担当部局		教育庁 高校教育課						
数値目標	指標名	外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		92% (H27～R1年度 平均)	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上維持 (R7年度)
	指標設定の理由	現在、外国語指導助手配置校からの定期訪問も含め、定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校で外国語指導助手を活用した授業を行っている。生徒が外国語学習を継続していく上で重要な学習意欲の向上を指標とすることにより、外国語指導助手配置の効果を測ることができる。						
目標値の設定根拠	定期的に外国語指導助手の授業を受けている生徒に対するアンケート結果の過去5年間の平均値は、92.0%と高い水準で推移している(H27:91.2%、H28:91.0%、H29:91.8%、H30:92.3%、R1:93.6%)。したがって、平均値である92%を維持することを目標とする。							
指標データの参照元	統計名など	ALTの授業を定期的に受けている生徒へのアンケート			データ把握時期	毎年3月下旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	6	安全・安心が確保された教育環境の整備						
担当部局		教育庁 児童生徒支援課						
将来像		地域の絆を深める地域教育力・家庭教育力が向上し、子どもの居場所や安心して健やかに育つ環境が整っている。						
数値目標	指標名	関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合					総合戦略	—
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		100% (H30年度)	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100%維持 (R7年度)
	指標設定の理由	学校・地域・関係機関が連携を図りながら、見守りや通学路の安全点検をとおして交通事故や不審者から児童生徒を守る必要があることから、登下校時の見守り活動実施校の割合を指標とする。さらに、目標値については、今後も継続した取組にしていくためにも実施率100%を維持する。						
	目標値の設定根拠	登下校中における児童生徒の声かけ事案や交通事故は常に発生している状況にあるため、登下校中の事故や不審者から児童生徒を守り続けるためにも、全ての学校が登下校時の見守り活動を継続して実施するよう100%維持を目指す。						
指標データの参照元	統計名など	学校運営に関する諸調査			データ把握時期	毎年11月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	6	安全・安心が確保された教育環境の整備							
事業群	1	子どもの安全確保対策の推進							
担当部局		教育庁 児童生徒支援課							
数値目標	指標名	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		91.8% (H30年度)	96.0%	98.0%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	
	指標設定の理由	児童生徒に関連する事件事故の発生状況を勘案すると、今後も継続的に防犯教室の必要性を感じるため、防犯教室を実施している学校の割合を指標とする。							
	目標値の設定根拠	防犯教室の実施率は、1年間で2%ずつ伸びている。学校安全推進教室の実施や学校安全計画の定期的な見直し等により、計画年度途中には100%達成を目指し、達成後は100%維持を目標とする。							
指標データの参照元	統計名など	学校運営に関する諸調査			データ把握時期	毎年11月			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	6	安全・安心が確保された教育環境の整備						
事業群	2	安全で快適な学校施設の整備						
担当部局		教育庁 教育環境整備課						
数値目標	指標名	学校施設の保全不備による事故発生件数（県立学校）					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		0件 (R1年度)	0件	0件	0件	0件	0件	0件維持 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>○学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、災害時には避難所としての役割を担う重要な施設である。</p> <p>○計画的・効率的な長寿命化対策とともに、適切な維持管理を行い安全性・機能性を確保することは、子どもたちを守るために不可欠である。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>○学校設置者の役割として、学校の施設及び設備を管理する義務がある。(学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等) また、施設を常時適正な状態にすることが求められている。(建築基準法)</p> <p>○学校の役割として、学校の施設及び設備の安全点検、改善の義務がある。(学校保健安全法)</p> <p>○したがって、学校の施設及び設備の保全不備による事故はあってはならないものであり、現計画から引き続き、目標値を「0」と設定する。</p>						
指標データの参照元	統計名など	学校からの事故報告			データ把握時期	随時		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	6	安全・安心が確保された教育環境の整備						
事業群	3	子どもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実						
担当部局		教育庁 教育環境整備課						
数値目標	指標名	「経済的理由」による中途退学者の割合					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		1.4% (H27～29年度 平均)	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%以下	1.0%以下 (R7年度)
	指標設定の理由	授業料やその他の教育にかかる経費の負担軽減を図り、子どもたちの学ぶ機会を確保するため、平成26年度から就学支援金制度や奨学給付金制度等を実施している。今後も各種修学支援事業を確実に実施することで、経済的理由により高校生が中途退学することが無いことを目指し、「経済的理由」による中途退学者の割合を減らす指標として設定。						
目標値の設定根拠	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」において、高校生の中途退学の理由が、「経済的理由」によるものの、H27～H29の平均値1.4%を減少させ、1.0%以下を目指す。(現戦略では、経済的理由に加えて、家庭の事情により中途退学した割合も加えているが、家庭の事情には、様々な理由が含まれるため、新戦略では、経済的理由に絞った指標とする。)							
指標データの参照元	統計名など	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(文部科学省)	データ把握時期	毎年10月				



3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く																													
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる																													
施策	6	安全・安心が確保された教育環境の整備																													
事業群	4	私立学校の耐震化の推進																													
担当部局		総務部 学事振興課																													
数値目標	指標名	私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率					総合戦略	-																							
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																							
		85.8% (R1年度)	91.0	93.0	95.0	97.0	100.0	100% (R7年度)																							
	指標設定の理由	<p>学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活・学習の場であるが、本県における私立学校の耐震化診断及び耐震化率は、全国の中でも39位と低位である。</p> <p>子ども達の安全、安心な教育環境を確保するため、私立学校(小・中・高等学校)の耐震化の推進を支援する。</p>																													
	目標値の設定根拠	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率</td> <td style="width: 10%;">耐震化率</td> <td style="width: 10%;">全国平均</td> <td style="width: 10%;">長崎県</td> </tr> <tr> <td>耐震化済棟数／全棟数 H31.4.1現在</td> <td>H27</td> <td>83.1%</td> <td>70.6%</td> </tr> <tr> <td>全棟数 162棟</td> <td>H28</td> <td>86.1%</td> <td>76.9%</td> </tr> <tr> <td>耐震性のある建物 139棟</td> <td>H29</td> <td>88.5%</td> <td>79.1%</td> </tr> <tr> <td>耐震性がない建物 23棟</td> <td>H30</td> <td>90.1%</td> <td>83.8%</td> </tr> <tr> <td>耐震化率 85.8%</td> <td>H31</td> <td>91.4%</td> <td>85.8%</td> </tr> </table> <p>現総合計画においては100%の目標としているが、実績(R2見込み含む)としては89%程度になる見込みである。現計画において未達成であることから、次期計画期間中の耐震化率100%達成に向けて、取り組みを継続する。</p>							私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率	耐震化率	全国平均	長崎県	耐震化済棟数／全棟数 H31.4.1現在	H27	83.1%	70.6%	全棟数 162棟	H28	86.1%	76.9%	耐震性のある建物 139棟	H29	88.5%	79.1%	耐震性がない建物 23棟	H30	90.1%	83.8%	耐震化率 85.8%	H31	91.4%
私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率	耐震化率	全国平均	長崎県																												
耐震化済棟数／全棟数 H31.4.1現在	H27	83.1%	70.6%																												
全棟数 162棟	H28	86.1%	76.9%																												
耐震性のある建物 139棟	H29	88.5%	79.1%																												
耐震性がない建物 23棟	H30	90.1%	83.8%																												
耐震化率 85.8%	H31	91.4%	85.8%																												
指標データの参照元	統計名など	私立学校施設の耐震化改修状況調査(文部科学省調査)	データ把握時期	毎年度7月(公表は12月)																											

【事業群の新設】

(R5改訂)

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	6	安全・安心が確保された教育環境の整備							
事業群	5	教員の働きがい改革の推進							
担当部局名		教育庁 義務教育課							
事業群の内容		<p>教員の働き方改革を着実に図りつつ、教員が教職の魅力や働きがいを実感しながら、子どもたちと向き合い、教育活動に還元することを目指した「働きがい改革」を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間や有識者等で構成する会議からの「働きがい改革」に関する意見の集約</li> <li>・長期休業等を活用した心身の休養及び資質向上を目指した自主的研修の促進</li> <li>・各種媒体を活用した働きがい改革の取組を含む本県教育活動の魅力の発信</li> <li>・学校での勤務に興味がある方が簡単に登録できるシステムの構築による人材確保</li> </ul>							
数値目標	指標名	子どもへの教育活動に還元できる研修を行うことができた教員の割合						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		-	/	/	50%	60%	70%	70% (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>変化の激しいこれからの時代に、教育活動にあたる教員には、人間的な幅を広げたり、専門的教養を深めたりすることで、子どもたちの探究的な学びを支えることが求められている。教員がそのために必要な研修を行うことによって、教員としての働きがいを感じながら、子どもと向き合うことを期待するものである。</p>							
目標値の設定根拠	<p>令和5年度から、「長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト」事業により人材の確保や働き方改革を推進するほか、「夏休み充電宣言」として、夏季休業中の年次休暇等の取得促進や承認研修の充実、魅力ある研修機会の提供について取り組んでいるところである。 取り組みの推進と周知により、段階的に研修に取り組む教員を増やし、働きがい改革を推進する必要がある。</p>								
指標データの参照元	統計名など	-	データ把握時期	10月下旬					

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	7	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり							
担当部局		教育庁 生涯学習課							
将来像		学校、家庭、地域の連携・協働する活動が広がり、ふるさとで子どもが健やかに育つことを実感できる環境が整っている。							
数値目標	指標名	地域学校協働本部の整備率						総合戦略	—
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		35.4% (R1年度)	40%	45%	50%	55%	60%	60% (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>子どもの育ちを軸として、学校と家庭、地域がパートナーとなり連携・協働する地域学校協働活動と学校運営協議会との機能との両輪で「地域とともにある学校づくり」を推進するためには、「地域学校協働本部」の整備が必要である。</p> <p>地域学校協働本部が整備されている学校・地域では、より多くの、より幅広い層の家庭や地域住民、団体等が、学校と目標を共有しながら地域学校協働活動に参画する「緩やかなネットワーク」が形成され、学校、家庭、地域が、組織的・継続的・安定的に社会全体で子どもを育てる環境が整っている状況と言えることから、本指標を設定した。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>平成27年12月中央教育審議会の答申では、地域学校協働活動の全国的な推進に向けて、地域学校協働本部が、全小・中学校区をカバーして構築されることが望ましいと示されている。</p> <p>現在の県内各小・中学校における地域学校協働本部の整備率(R元年度)は35.4%であり、全国平均(50.5%)と比較して低い状況にある。</p> <p>地域学校協働本部の整備は、コミュニティ・スクールの設置と一体的に推進を図る必要があるが、ここ数年の全国のコミュニティ・スクールの導入率の増加率は5%程度であることから、今後の本県における地域学校協働本部の整備率を年次的に全国平均並みの5%ずつ伸ばしていくことが必要と判断した。</p> <p>(コミュニティ・スクールの全国の設置校数:3,600校→5,432校→7,601校/35,712校)</p>							
指標データの参照元	統計名など	コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査(文部科学省)			データ把握時期	各年度7月頃(各市町回答) ※10月頃(文部科学省確定)			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	7	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり						
事業群	1	学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上						
担当部局		教育庁 生涯学習課						
数値目標	指標名	地域コーディネーターの配置率					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		39.4% (R1年度)	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	65.0% (R7年度)
	指標設定の理由	<p>地域と学校の関わりは、地域が学校を一方的に支援するのではなく、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを学校と地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが重要である。</p> <p>そのために、学校と地域住民等との連絡調整等を行いながら、地域学校協働本部の中核を担い、地域学校協働活動を推進していく「地域コーディネーター」の各学校への配置は欠かせない。</p> <p>現状としては、県内の小・中学校における地域コーディネーターの配置率(R1年度)は39.4%にとどまり、学校と地域との連絡・調整が、学校に偏っている状況にある。</p> <p>そこで、地域コーディネーターの配置をより一層促進して、学校と地域がパートナーとして連携・協働する体制を構築することが、地域の教育力の向上につながると考え、本指標を設定した。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>「ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業」(R1～R3年度)で、コーディネーターの資質向上・配置促進によって地域学校協働活動の推進に取り組んでいるところである。</p> <p>R4年度以降も、更に充実・発展させるための新規事業を立ち上げ、地域学校協働本部の整備も併せて地域学校協働活動の推進を図る。</p> <p>本県の地域コーディネーターの配置率は、全国に比べ低い状況にあり、平成30年度(35.8%)から令和元年度(39.4%)の伸び率も3.6%にとどまるが、地域学校協働本部の整備と両輪で進めていくコミュニティ・スクールの全国設置率の伸び率がここ数年5%程度であることから、年次的に5%ずつ、地域コーディネーターの配置率を伸ばしていくことが必要と判断した。</p>						
指標データの参照元	統計名など	長崎県「地域学校協働活動」取組状況調査	データ把握時期	各年度末				

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	7	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり						
事業群	2	コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進						
担当部局		教育庁 義務教育課						
数値目標	指標名	コミュニティ・スクールを設置する学校数					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		32校 (R1年度)	66校	83校	100校	100校 以上	100校 以上	100校以上 (R7年度)
	指標設定の理由	地域と連携・協働した学校づくりを推進していくためには、コミュニティ・スクールを全市町に設置した上で、学校数を増やす必要がある。						
目標値の設定根拠	現行計画のもとで、コミュニティ・スクールを設置した市町は年々増加している。引き続き、県内全ての市町におけるコミュニティ・スクールの設置を推進し、設置した市町ではさらなる設置学校数の増を図って、R5年度の設置学校数100校を目標に毎年度の増加を目指す。							
指標データの参照元	統計名など	聞き取り調査			データ把握時期	年度末		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	7	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり						
事業群	3	家庭教育支援の充実						
担当部局		教育庁 生涯学習課						
数値目標	指標名	ながさきファミリープログラムの参加者満足度					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		—	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90%以上 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>平成30年度以降、実施回数は100回以上増えたものの現状と計画目標値(500箇所)には大きな隔りがある。</p> <p>令和元年度の実施数365箇所は県内小学校校区数(331校区)を上回っており、本プログラムの認知度の向上や活用の促進は一定の成果をあげたと考えられる。</p> <p>他方、家庭に起因する様々な問題を抱える現在の社会状況を鑑みると、家庭教育支援の充実は喫緊の課題であることから、プログラム参加者の満足度に着目し、質の向上の観点から家庭教育支援を図っていききたい。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>これまでに参加者への事後アンケート(記述)では、プログラムに参加したことについて好意的な意見が多く、比較的高い評価を得てきた。</p> <p>令和元年度に実施した家庭教育支援に関する研修会の参加者に実施した満足度調査では、満足度がおおむね90%以上となっている。</p> <p>このことから、本プログラムの参加者満足度についても、目標値を「90%以上」と設定し、それを維持していくことが適当と考えた。</p>						
指標データの参照元	統計名など	研修会における満足度調査の結果			データ把握時期	各年度の3月末		